

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 8 月 18 日現在

機関番号：32616

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2014～2016

課題番号：26580149

研究課題名(和文) 東アジア都市社会における多文化主義の萌芽と幸福観の変容 比較民族誌的アプローチ

研究課題名(英文) The prospect of multiculturalism and happiness in East Asia

研究代表者

土佐 昌樹 (Tosa, Masaki)

国土館大学・21世紀アジア学部・教授

研究者番号：10237084

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：東アジアの都市社会(ソウル、上海、香港、東京、シンガポール、台北)で始まりつつある多文化主義的な運動・政策と幸福観の変容との関係を明らかにし、そこに社会全体の矛盾と可能性が圧縮的に表現されているという仮説から、民族誌的な比較研究の新たな展開を探った。学校、NGO、メディアなどホスト社会とマイノリティとの接点(コンタクトゾーン)に注目し、専門家や関係者に対するインタビューを繰り返した。現在とのところ、東アジアの多文化主義はナショナリズムの延長線上にあり、マイノリティは包摂と排除の力学で翻弄されながらも、独自の文化的運動を展開しており、そこに明日の東アジア社会の可能性が映し出されている。

研究成果の概要(英文)：I have been engaged in a comparative study of multiculturalism in East Asia, particularly in the six global cities of Hong Kong, Singapore, Shanghai, Taipei, Seoul, and Tokyo. My focus of study was the relationship between multiculturalism and happiness on the assumption that the multicultural movement can symbolize the contradiction and possibility of the total society in a condensed way. I visited schools, NGO's, universities, and the media, namely the contact zone where the host society and minorities meet, and conducted intensive interviews with specialists and other related persons. So far, multiculturalism can be better described as an extension of nationalism in East Asia. Minorities, particularly migrants, suffer from the dynamics between exclusion and inclusion, but struggle to create their own cultural movements for better future.

研究分野：文化人類学

キーワード：多文化主義 幸福 東アジア マイノリティ 比較民族誌

1. 研究開始当初の背景

1970年代以降に西洋社会で政策課題として浮上した多文化主義は、マイノリティ(先住民、移民、難民、少数民族等)の権益擁護や文化的多様性の尊重に寄与する一方で、国民統合や安全保障を脅かす元凶としてその可否をめぐる熱い論議を呼んできた。東アジア地域では、ごく一部の例外を除いてこれが政策課題として扱われた例はないが、地域研究者や有識者など一定層に大きな影響を与えてきた。また、政策以前に多文化社会の到来は待たなしの課題になりつつあり、この地域でもすでに学術的議論が始まっている。これまで多文化主義に冷淡だったアジアでも、同化やマイノリティの排除を通じて「一言語、一民族、一国家」のイデオロギーを守ろうとする試みは、修正を余儀なくされつつある。多文化主義が今後ますます東アジア地域でも議論を呼んでいくことは間違いないが、本研究計画はそれを幸福という切り口から問題にするところが特徴である。

多文化主義の現実と幸福の問題を同時に問うことは、それ自体が斬新な設問であり様々な発見をもたらす。幸福と多文化主義についてはそれぞれ膨大な研究があるが、両者の関わりに注目した例は極めて限られている。東アジア社会は、歴史的に「中華意識」が強く、少数民族に対して同化を強いる傾向にある。これが近代に入り、排他的なナショナリズムとして作用してきた面もある。マイノリティの処遇の変化をめぐる社会全体の幸福観の再編がどこまで進むか、その変化にマイノリティ自身の主体的な運動がどこまで影響を与えるかという問いには、学術的かつ社会的に大きな意義を有するといえる。

2. 研究の目的

東京、ソウル、上海、香港、シンガポール、台北という東アジアの代表的な都市社会で現実に進行している多文化化と政策としての多文化主義との位相を、マイノリティ自身の声、さらにマイノリティ団体や行政機関、NGO等の関係者に対する聞き取り調査から明らかにすることを通じ、目覚ましい経済成長のわりには「幸福度」が低いとされるこの地域の社会的・文化的現実と未来像を民族誌的に描き出す。多文化主義と幸福の問題が結びつけて論じられることはほとんどないが、そこに未開拓の問題領域が広がっているという仮設から、民族誌的方法を駆使した比較研究をおこなうこ

とが本研究計画の目的である。両者の単純な因果関係や相関関係を問うことでなく、複雑な変数が絡み合う現実を「内側」から理解することで、より一般的な水準で利用できるモデルを発見することを目指した。

ミクロな民族誌的視点から、経済的發展と幸福度の度合いがかけ離れている「東アジア的逆説」の謎を解く手がかりを得ることを目指した。

3. 研究の方法

東京、ソウル、上海、香港、シンガポール、台北において集約的な現地調査をおこなった。関係者にインタビュー調査をおこなうとともに、文書や映像による関連資料を収集・分析し、地域を超えた共通性に注目した。インタビューは、マイノリティ(少数民族、移民、難民、先住民等)の側から見た幸福観に焦点を当てておこなった。また、マイノリティの支援団体(行政機関、NGO、大学等)の関係者にもインタビューをおこない、幸福と多文化主義との関係を重層的に描き出すことを目指した。マイノリティはその社会の「不幸」を体現しているという確認にとどまらず、創造的な模索が幸福の将来を凝縮的に象徴しているという視点を大事にした。

4. 研究成果

本調査研究の成果として得られた知見は、以下のようにまとめることができる。

東アジアで現れつつある多文化主義は、政策・現実の双方において萌芽的な段階にあり、同化主義的なナショナリズムの延長ないし補完の位置づけにあるとみなせる。しかし、そこにとどまらない可能性も見出せる。

学校、NGO、政府関係組織、宗教組織などホスト社会とマイノリティの接点(コンタクトゾーン)に注目すると、国民を再生産する排除と包摂の力学を超えた運動の試みが多数見られる。

マイノリティのなかでも近年増加している新移住民(労働者、結婚移民など)は、国民の境界を再確定する位置づけにあり、差別や搾取の犠牲となりやすいが、そこは創造的な文化運動が育ちやすい場所でもある。

こうした動きが、GDPの割にはGNH(幸福度)が低いといわれる「東アジア的逆説」の謎を解く手がかりとなるかどうかは、非常に複雑な問題であり、ミクロな民族誌的視点からすぐ答えが導き出せるものではない。しかし、これまでの調査研究から(そしてL. グリーンフェルドの理論にインスパイアされ)東アジア地域における多文化主義と幸福との関係を明らかにするには、やはり

ナショナリズムが鍵を握っているという強い感触を得た。ホスト社会は一般にナショナリズムが強く、それを基礎に国家主導の経済発展を実現するとともに、心理的不安と社会的アノミーが蔓延する社会がもたらされた。一方で、インドネシアやフィリピンなど移住民を送り出す側の社会は、一般に政府が腐敗し、家族・親族に代表される身近なコミュニティに生活の大部分を依存しているため、むしろ存在論的な不安感が少なく幸福度が高いという逆説が生まれる。つまり、ナショナリズムと経済発展/アノミーの関係こそが、東アジアで生起している多文化主義と幸福の関係の意味を探る基礎となるのである。図式的にいうなら、GDPが低いが高GNHの高い国からやってきた移住民をGDPは高いが高GNHが低い国が「半市民」として受け入れ、「国民」の再生産の境界事例として利用しているのがこの地域における多文化主義の偽らざる現実である。

ナショナリズムの側から以上の議論をまとめると、「国民」とは平等な市民権を有するメンバーから構成されるが、不変の集合ではなく、不分明な境界での出入りを前提とした常に動的な集合である。新生児、死者、そして移民がこの集合を常に再定義し続けており、学校をはじめとする社会制度を通じて国民は常に再創造されている。この動的システムにおいて、構造的矛盾（人口学的変動、産業構造の変化、社会福祉の欠陥、財政問題等）をその場しのぎに乗り切るために移民と新生児は恒常的に必要とされる「半市民」であり、彼らを包摂/排除する力学と手続にその社会のナショナリズムのスタイルが反映される。

したがって、東アジアに台頭しつつある多文化主義は、西欧リベラリズムが想定しているモデルとはかなり違う特徴と歴史性を有する。ナショナリズムと多文化主義は相互排除の関係でなく、相互補完的な関係にある。それは、ナショナリズムを補完する「例外主義」や「特区」「租界」として捉えるべきかもしれない。ただ、西洋との植民地主義に比べると、アジア諸国の相互作用には階層的な力関係が働いているとはいえ、絶対的なものではなく、条件が揃えば覆るチャンスをもっている。

以上はまだ一つの解釈の段階にあるが、多文化主義と幸福との関係については、各地域の多文化主義にかかわる全ての専門家から、深く追究すべき問題であるとの強い賛同を得ることができた。本調査研究を通じて培った専門家のネットワークを基礎に比較研究を本格的に推進すべき段階にあるという確信を強めることができた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 2件)

土佐昌樹「日韓関係とナショナリズムの「起源」1——グリーンフェルド「ナショナリズム三部作」の視点から」『AJ Journal』vol 11: 17-31, 2016.

土佐昌樹「日韓関係とナショナリズムの「起源」——平等とルサンチマン」『AJ Journal』vol 12: 61-78, 2017.

[学会発表](計 2件)

Masaki Tosa “Emerging Hate Speech Phenomena in Today’s Tokyo: Resilience of Nationalism, or a Sign of Madness?” *The 9th International Convention of Asia Scholars*, Adelaide, July 7, 2015.

Masaki Tosa “Multiculturalism Reconsidered: A Theoretical Perspective on East Asia’s Reality” *Friday Seminar of Department of Anthropology, The Chinese University of Hong Kong*, March 3, 2017.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

土佐昌樹 (TOSA, Masaki)

国士舘大学・21世紀アジア学部・教授

研究者番号: 10237084

(2) 研究分担者

該当なし

(3) 連携研究者

該当なし

(4) 研究協力者

ソウル

Yoon In-Jin (高麗大学教授)

Lee Chang-Won (国際移住機構研究員)

Lee Jasmine B. (国会議員)

Kim Hyun-Mee (延世大学教授)

Jung Hye-sil (MWTV 代表)

Park Hyung-sik (仁川ハンヌリ学校校長)

香港

Chee Wai-chi (香港大学教授)

Gordon Mathews (香港中文大学教授)

Maria Tam (同上)

Tess Ubamos (Bayanihan 支援センター代表)

上海

Naran Bilik (復旦大学教授)

Pan Tianshu (同上)

Zhu Yuan (上海社会科学院研究員)
Yuan Hao (上海大学社会学院教授)

シンガポール

Chua Beng Huat (シンガポール国立大学教授)

Daniel Goh (同上)

Soo Jiuan Ta (同上)

Ramesh Ganeson (Onepeople.sg 代表)

台北

Huang Chihuei (中央研究院研究員)

Yobu Losing (同上)

Peter Nguyen Van Hung (ベトナム人移民支援オフィス代表)

Daiyogon, Mayumi (居留問題を考える会代表)